

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期(自2020年4月1日至2020年6月30日)
【会社名】	株式会社ニッパンレンタル
【英訳名】	NIPPAN RENTAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 石塚 春彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15
【電話番号】	027(243)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 町田 典久
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15
【電話番号】	027(243)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 町田 典久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	3,654	3,893	8,071
経常利益 (百万円)	38	100	342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12	62	219
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12	52	229
純資産額 (百万円)	2,017	2,247	2,233
総資産額 (百万円)	12,079	12,674	13,007
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.33	27.39	96.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.7	17.7	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	818	1,071	2,104
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	528	219	1,254
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	225	548	493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,085	1,681	1,378

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	6.27	9.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの需要先である建設業を取り巻く環境は、公共投資は底堅く推移しておりますが、民間設備投資は感染症の影響もあり弱含んで推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、お客様及び従業員の新型コロナウイルス感染症の感染を防止すべく、毎年5月、6月に実施しておりました各事業所での販売展示会の自粛や、緊急事態宣言下では不要不急な営業訪問の自粛、リモート会議の活用などの対策を行ってまいりました。その一方、感染防止に努めながら、自然災害への復旧・復興事業への支援を積極的に対処し、また、6月には高速道路メンテナンス関連へのさらなる営業体制の強化に向けて、新潟県糸魚川市に、糸魚川インター営業所をオープンし、老朽化インフラの維持補修工事への体制強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、販売展示会の自粛による影響もありましたが、土木関連機械の稼働率の上昇などにより、38億93百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

利益面につきましては、賃貸機械の売上高の増加などにより、営業利益は1億40百万円（前年同期比70.9%増）、経常利益は1億円（前年同期比159.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円（前年同期比414.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて18百万円増加し、36億23百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が2億64百万円増加、受取手形及び売掛金が2億34百万円減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて3億51百万円減少し、90億51百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が3億51百万円減少したことなどによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億6百万円増加し、41億75百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が1億円増加したことなどによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて4億53百万円減少し、62億51百万円となりました。主な要因といたしましては、長期未払金が2億26百万円、長期借入金が2億20百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて13百万円増加し、22億47百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が23百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて3億3百万円増加し、16億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、10億71百万円（前年同期は8億18百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益99百万円に資金の増加要因である減価償却費8億59百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億19百万円（前年同期は5億28百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億90百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億48百万円（前年同期は2億25百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9億34百万円、長期借入れによる収入7億円、割賦債務の支払額3億69百万円などによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、賃貸用資産購入の為、主に営業活動で得た資金を充当すると共に、金融機関からの借入金等を充当しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,750,000
計	6,750,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,280,756	2,280,756	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,280,756	2,280,756	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	-	2,280,756	-	721,419	-	193,878

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社高柳キャピタル	群馬県前橋市大手町 2-9-14-202	211	9.3
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-3	196	8.7
ニッパン幸友会持株会	群馬県前橋市西片貝町 4-5-15	177	7.8
ニッパンレンタル従業員持株会	群馬県前橋市西片貝町 4-5-15	167	7.4
株式会社丸山自動車	埼玉県八潮市 2-417-1	82	3.7
石塚幸司	群馬県前橋市	77	3.4
石塚春彦	群馬県前橋市	73	3.2
日立建機株式会社	東京都台東区東上野 2-16-1	54	2.4
コベルコ建機日本株式会社	千葉県市川市二俣新町 17	54	2.4
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1-2-1	43	1.9
計	-	1,138	50.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,260,100	22,601	—
単元未満株式	普通株式 9,756	—	—
発行済株式総数	2,280,756	—	—
総株主の議決権	—	22,601	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式を700株(議決権7個)含めて記載しております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニッパンレンタル	群馬県前橋市西片貝町 四丁目5番地15	10,900	-	10,900	0.48
計	—	10,900	-	10,900	0.48

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、10,965株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,480	2,236,750
受取手形及び売掛金	1,578,615	1,344,346
商品	10,632	11,432
貯蔵品	9,307	9,042
その他	39,187	27,367
貸倒引当金	6,100	5,900
流動資産合計	3,604,123	3,623,039
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
機械及び装置（純額）	3,676,520	3,477,350
車両運搬具（純額）	2,580,243	2,444,455
その他の賃貸資産（純額）	238,038	221,882
賃貸資産合計	6,494,803	6,143,688
社用資産		
建物（純額）	428,700	431,120
土地	1,837,785	1,837,785
その他の社用資産（純額）	325,022	341,496
社用資産合計	2,591,509	2,610,402
有形固定資産合計	9,086,312	8,754,091
無形固定資産	47,907	43,318
投資その他の資産		
繰延税金資産	65,982	93,274
その他	240,508	200,912
貸倒引当金	37,498	40,322
投資その他の資産合計	268,992	253,864
固定資産合計	9,403,212	9,051,274
資産合計	13,007,336	12,674,314
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,267,209	1,130,715
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,768,742	1,755,555
未払金	667,007	762,909
未払法人税等	82,710	71,801
賞与引当金	38,565	39,753
その他	244,801	315,088
流動負債合計	4,069,035	4,175,822
固定負債		
長期借入金	5,075,040	4,854,113
長期未払金	1,519,122	1,292,283
資産除去債務	65,836	67,753
その他	44,314	36,969
固定負債合計	6,704,313	6,251,119
負債合計	10,773,349	10,426,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	1,297,032	1,320,622
自己株式	5,635	5,667
株主資本合計	2,206,694	2,230,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,778	20,017
繰延ヘッジ損益	485	2,897
その他の包括利益累計額合計	27,292	17,119
純資産合計	2,233,986	2,247,372
負債純資産合計	13,007,336	12,674,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,654,435	3,893,958
売上原価	2,672,426	2,805,843
売上総利益	982,008	1,088,114
販売費及び一般管理費	899,809	947,666
営業利益	82,199	140,448
営業外収益		
受取利息	482	306
受取配当金	1,818	2,074
損害保険受取額	7,520	9,363
受取賃貸料	1,800	1,800
助成金収入	1,240	340
その他	2,674	2,771
営業外収益合計	15,537	16,655
営業外費用		
支払利息	53,836	53,082
事故復旧損失	1,016	1,842
その他	4,260	1,796
営業外費用合計	59,113	56,720
経常利益	38,623	100,383
特別利益		
固定資産売却益	-	191
特別利益合計	-	191
特別損失		
固定資産売却損	85	37
固定資産除却損	629	1,280
投資有価証券評価損	3,845	-
特別損失合計	4,559	1,317
税金等調整前四半期純利益	34,063	99,256
法人税等	21,973	37,078
四半期純利益	12,089	62,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,089	62,177

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	12,089	62,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	7,761
繰延ヘッジ損益	86	2,411
その他の包括利益合計	387	10,172
四半期包括利益	12,476	52,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,476	52,004
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,063	99,256
減価償却費	812,581	859,003
長期前払費用償却額	215	215
貸倒引当金の増減額（は減少）	218	2,624
賞与引当金の増減額（は減少）	1,399	1,188
受取利息及び受取配当金	2,301	2,380
支払利息	53,836	53,082
有形固定資産売却損益（は益）	85	154
有形固定資産除却損	629	1,280
売上債権の増減額（は増加）	73,690	234,268
たな卸資産の増減額（は増加）	5,398	535
仕入債務の増減額（は減少）	178,884	136,493
未払消費税等の増減額（は減少）	38,703	14,723
その他	97,731	67,095
小計	926,569	1,193,173
利息及び配当金の受取額	2,310	2,580
利息の支払額	53,837	54,229
法人税等の支払額	56,888	70,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,154	1,071,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	462,143	290,524
有形固定資産の売却による収入	43	401
投資有価証券の取得による支出	1,559	1,597
投資有価証券の売却による収入	-	50,000
貸付けによる支出	900	540
貸付金の回収による収入	1,457	1,226
無形固定資産の取得による支出	1,400	-
差入保証金の差入による支出	787	2,690
差入保証金の回収による収入	684	536
定期預金等の預入による支出	393,860	413,876
定期預金等の満期等による収入	329,644	437,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,821	219,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,150,000	700,000
長期借入金の返済による支出	944,424	934,114
社債の償還による支出	14,000	-
自己株式の取得による支出	-	31
配当金の支払額	31,726	38,539
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,000
割賦債務の支払額	378,154	369,056
リース債務の支払額	7,004	7,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,309	548,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64,022	303,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,664	1,378,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,085,686	1,681,523

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関して、当社グループでは徹底した感染防止策を実施した上で事業活動を継続しております。また、同感染症の収束時期は現時点では不透明な状況にありますが、2021年の前半より経済活動が緩やかに正常化に向けて回復すると仮定して当社グループにおける固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っており、当第2四半期連結会計期間においてはその影響は限定的であると考えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	30,488千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び賞与	356,912千円	388,487千円
賞与引当金繰入額	27,359 〃	26,664 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	1,675,886千円	2,236,750千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	590,199 〃	555,226 〃
現金及び現金同等物	1,085,686千円	1,681,523千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,779	14	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	38,587	17	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、建設機械などの賃貸、販売及び修理の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、建設機械などの賃貸、販売、修理及び運送の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円33銭	27円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	12,089	62,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	12,089	62,177
普通株式の期中平均株式数(株)	2,269,930	2,269,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月11日

株式会社ニッパンレンタル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 見 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタル及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。